

## 地域社会と新聞メディア

### —長野県の信州・市民新聞グループについて\*—

深井麗雄

地域社会と情報環境研究班研究員  
政策創造学部教授

#### はじめに

筆者は1971年、毎日新聞社に入社し、2007年に新設された関西大学政策創造学部へ赴任するまでの36年間、記者として活動した。そのうち20年ほどを大阪本社の社会部で過ごした。どちらかといえば大型の事件や大規模な事故など、全国的なニュースを追うセクションである。地域限定的なニュース（以下、地域ニュース）とは比較的無縁な職場であったが、地域ニュースと読者の購読動機に密接な関係があるのはわかっていた。極端に言えば新聞社の経営に関し、地域ニュースはその生命線の一つと言っても過言ではない。

こうした地域ニュースの重要性を改めて痛感したのは、1994年である。筆者は偶然、長野県岡谷市に本拠を置く信州・市民新聞グループ（部数約4万7千部、以下、岡谷市民新聞）の存在を知った。後述の特異な紙面内容に関心をそそられ、オーナー社長の薩摩正氏に面会を求め、氏独特の紙面づくりの発想や考え方を知った。全国紙<sup>1)</sup>には出来ない地域紙<sup>2)</sup>の報道の魅力やその必要性は、筆者が考えていたニュースのあり方を根本的に問い直すきっかけになった。

翌年1月17日午前5時46分、阪神大震災が起きた。その直後、毎日新聞大阪本社は「希望新聞」というタイトルの被災者専用の情報ページを本紙内に創設し、筆者は当初からこれに深く関わった。希望新聞は大規模自然災害の被災者向け情報ページで日本の報道史上初めての試みだった。それにはいくつかのきっかけがあったが、長野県で戦後まもなくから歴史を刻んできた岡谷市民新聞の独創的な紙面づくりと共通している点があった。その考え方は当然のことながら現在にも通用するし、後述するような米国メディアの底流を垣間見るとき、21世紀前半のメディアの典型的なあり方の一つを象徴しているように見える。そこで本稿ではこの市民新

---

\*本稿は、2010年11月11日に開催された関西大学経済・政治研究所第188回産業セミナーで行った同趣旨の講演原稿を加筆修正したものである。

1) 全国紙　ここでは取材網や販売網が全国に及んでいる日刊紙をさす。

2) 地域紙　取材網や販売網が一つの都道府県の一部に限定されている有料の日刊紙をさす。

聞の存在意義を検証し、地域ニュースの本質や多様なあり方をさぐりたい。

## 1 岡谷市民新聞の沿革 二つのDNA

同社などの資料によると、岡谷市民新聞は1948年11月、岡谷市で「市民新聞」として現在の社長の薩摩氏の実父、薩摩光三氏により創刊された。戦前から発行されていた「信濃毎日」や「南信日日」などの地方紙、地域紙の補完的存在としてスタートしたようだったが、セールスポイントは当時の世相を反映してか、配給物資に関するニュースだった。

創刊の2年前、食糧難の時代に闇米を拒否した裁判官が配給食糧のみを食べ続けて結局栄養失調で亡くなったことが大きく報道された。裁判官は闇米を所持していたとして食糧管理法違反で起訴された被告の事件を担当していた。違法である闇米を食べなければ生きていけないのが当時の実態だが、それを取り締まる立場の裁判官が闇米を食べていいのか、という疑問から闇米を拒否したという。「正直すぎる」などの批判もあったが、「重大な社会問題だ」として注目された。

そういう時代の配給物資に関するニュースが主婦らに注目されないわけがない。短期間に部数が2千部を超えたのもうなづけるが、ここで注目したいのは、同社の創刊時のセールスポイントが、政治的主張やキャンペーンではなく、「お茶の間」に直結した生活情報だった点である。社長のバトンが現在の正氏に渡って経営が近代化されてからも綿々と受け継がれている「DNA」である。この背景には長野県の有力紙・信濃毎日新聞の存在があるかもしれない。信濃毎日といえば桐生悠々の存在はあまりにも有名だ。

桐生は1928年、信濃毎日の主筆に復帰し、反軍的な社説を展開した。最も有名なのは「関東防空大演習を嗤ふ」であろう。1933年8月に東京を中心に行われた防空演習についてその灯火管制が無意味であることなどを指摘し演習を批判した。それが軍部の怒りを買って、まもなく退社せざるを得なくなった。ルポルタージュ作家の鎌田慧氏は著書「地方紙の研究」で桐生について「国民感情がエモーショナルに発現されようとするとき、それを理性によってひきもどすのがジャーナリズムだ、との思想に、わたしは全面的に賛成である」(P70)と評価している。

また鎌田氏は同書の72ページから73ページにかけ、1941年9月18日の信毎学芸欄の載った女性の散文詩を紹介している。21歳の彼女が二つ上の兄の戦死をうたった長詩の一部だ。

＜……（略）

祈丸山義正君の武運長久

祈願のほりの色白々と、今はむなしう横たわってゐる。

今宵も支那の夜空は晴れて、爍として天河は流れてゐるであらう。惻々とした地平線の間ぎはを弾丸は飛び交い、硝煙はうづまいてゐる。

ああ、一人また一人。つづいて一人。倒れてゆく。

…… (略)

をさな児よ。

父とよぶべき人に一度も抱かれることのないやうに、

其の声も知らずに生きるやう運命づけられたをさな児よ。>

桐生の社説や反戦の思いをこめたような詩を掲載した信濃毎日には言論機関としての役割を十二分に果たしたのであり、そういう定評を意識した岡谷市民新聞の創設者、薩摩光三氏が最有力の地元紙・信濃毎日との「すみわけ」のため、あえて生活情報を重視したことは想像に難くない。

さて話を元に戻す。岡谷市民新聞のもう一つのDNAは絶えざる技術革新である。戦前から新聞製作に鉛活字は不可欠だったが、この活字を使わなくてもすむCTS (Cold Type System) を日本の日刊紙で初めて1965年に開発した。オフセット印刷機などの新鋭機器を続々導入し、全国紙をはじめとして見学者がひきもきらなかったという。1983年には地方紙や地域紙では珍しくカラー印刷機を導入、その3年後には記者用ワープロのソフトとシステムを独自に開発した。1992年、薩摩光三氏が死去、正氏が社長に就任後も技術革新は加速し、96年自力で完全デジタル化を目指したCTSシステムが完成した。日本の新聞業界で画期的な出来事だった。

当初の「市民新聞」(現在の岡谷市民新聞)の創刊後、わずか4ヶ月で「湖北新聞」(現在の「下諏訪市民新聞」)を新設し、さらに「たつの家庭新聞」(同「たつの新聞」)、「箕輪家庭新聞」(同「みのわ新聞」)、「諏訪市民新聞」、「茅野市民新聞」、「南みのわ新聞」と次々に近隣地区に系列新聞を創刊していった。

## 2 岡谷市民新聞の新聞制作と紙面内容

**【制作】** 岡谷市民新聞はタブロイド版で、20ページ前後を印刷、時折り中に特集ページなどを組みこむ。取材は各支局が担当するが、編集・整理・制作の各作業は岡谷市の本社で行っている。系列の各市民新聞のフロントページは各紙共通だが、地域に特化したページは差し替えている。言ってみれば共通の本体紙面に各地域に応じた特別な紙面をオプションとして付け加えているわけで、戦後まもなくの混乱期の新聞界ではかなり合理的なシステムを最初から採用していたことになる。

定価は一部60円で、一ヶ月1690円である。デリバリーは全国紙や地方紙の各班売店に委託するなどしている。

### **【紙面内容概要】**

例えば2010年12月1日付けの岡谷市民新聞(24ページ建て)の第1面トップは「岡谷市新病院建設基本構想提示 建設パターンはA案に」という記事だ。市が市議会全員協議会に、

市立病院の全面建て替えについて従来から検討されていた3つのパターンのうち、市文化センター跡地（蚕糸博物館や美術考古館などを取り壊した敷地）へ一時的に建設するA案を選択したと開院スケジュールをあきらかにしたという内容で、記事のみで写真はない。これと抱き合わせの準トップは、岡谷市の姉妹都市である静岡県伊豆町にあるホテルからミカンが届いたというニュースで写真2枚が添付されている。全国紙や地方紙のフロントページに見られるような世界的ニュースや日本の永田町を揺るがす政界ニュースはない。

最終の第24面は同じく岡谷市のニュースでこの日のトップは、岡谷工業高校で2年生のインターンシップに関する報告会が開かれたと報じ、「諏訪の技術力は高いと聞いていたが、実際に高い技術に触れて本当に驚いた。技術を身につけて、将来地域の役に立ちたい」という生徒の決意を紹介している。残る24面のほとんどは「今日の行事と会合」に充てられている。これが実に細かい。

市民の葬儀3件から「ご詠歌教室」「座禅会」「剣道協会の練習」「男の料理同好会」「ボウリング同好会」「俳句会」「気健康サークル」「家庭介護相談会」「小学校でのスケート教室」と実にこの日だけで83件。1万9千世帯、人口5万3千人の岡谷市で開かれる会合やイベントなどのほとんどがこのコーナーで予告されている。第1面と24面を見開いて見れば、岡谷市での昨日の出来事と今日の予定がほぼわかる仕組みだ。

次いで見開きの2面、3面。ここは系列の市民新聞各社がフォローする地域からのニュースを選抜して掲載している。この日の2面トップは、諏訪地方観光連盟のイベントとして、信州諏訪ほろ酔い倶楽部の活動を紹介している。3面トップは信州で活動する日本建築家協会の長野県クラブが出版した書籍の説明だ。

つまり1面から3面は岡谷市とその周辺地区の主なニュースを掲載しているわけだが、特徴的なのは2面の下に死亡広告を、3面の下に死亡記事をそれぞれ掲載している点だ。

死亡広告は全国各地の新聞同様、遺族が有料で家族の死去に伴う葬儀予定などを知らせる広告であり、死亡記事は新聞社が独自に取材して前日に亡くなった市民の葬儀の日取りなどをお知らせする編集記事で、無料である。後で詳述するがこの死亡記事はきわめて特異である。

第4面は1面と24面からあふれた岡谷市のより細かなニュースを丹念に掲載している。この日は年末の特別警戒からお寺の報恩講、長生きクラブやミニコンサートなど5件の記事で写真も4枚つけている。最下段には市内各地区のゴミ収集の予定が載っている。第5ページからは各地域版となり、これに4ページ分のテレビ欄（地上波、BSと個別番組紹介記事）や文芸欄のページが加わり、日によって地元のスポーツの結果などが紹介される。

#### **【紙面内容の特異点の概要】**

これまでに説明した通り、岡谷市民新聞のどこを捜しても米国のオバマ大統領は登場しない。朝鮮半島の緊張や6カ国協議も報じられない。民主党の菅首相を中心とした政界ニュースはもちろん円高や世界同時株安などの国際経済、国内経済のニュースも載らない。メジャーリーグ

でイチローがいかに活躍しようが、北京のスケートリンクで織田信成が尻モチをつこうと、この新聞とは無縁である。国内各地の事件や事故、大都市圏のホットな話題や各地の心温まる街角の話題も同様である。社説もない。

こう書くと「ないないづくし」のようだが、全国紙や地方紙の視点からするとそう見えるだけで、市民新聞側からすれば「岡谷を中心にした20万人のどの人々が暮らす地域の、ニュースから身辺雑記的なことにいたるまでのほとんどが掲載される」ということになる。さらに細かく検討すると以下の2点が特徴として浮かび上がる。

#### [具体的な特異点 1]

##### 徹底した地域ニュース重視主義

紙面内容の概要で説明した死亡記事がそれである。タイトルは「かなしいしらせ」で、例えば12月9日付の3面から4面にかけて10件の死亡記事が掲載されている。うち5件は顔写真付きである。これらの死亡記事の特徴は全文を読まないとその価値がわからないので、ここに顔写真付きの1件の記事を引用したい。

「岡谷市〇〇の〇〇和子さんは12月1日午後1時死去した。84歳。葬儀・告別式は11日午後2時から〇〇で。喪主は長男〇氏。

東京の文化学院を卒業後、辰野町の〇〇社長などを務めた〇〇氏と結婚し3男1女を養育。〇〇などに勤務しPTA役員などを歴任した。学生時代は文化学院の創立関係者だった歌人の与謝野晶子に和歌などを学んだ。10年ほど前からは長男の住む川崎市に移住し、趣味のカラオケや和歌などに親しんだ。

喪主は川崎市在住で、神奈川県の岸根高校教諭。喪主の妻は市ヶ尾高校教諭。長女は原村で農業を営む〇氏と結婚。二男の〇氏は土木会社部長。二男妻の〇子さんはセブンイレブン岡谷神明町店に勤務。孫の〇さんは小学校2年、〇君は保育園年中。」

この記事は実に豊かな内容を含んでいる。和子さんは東京であるが与謝野晶子に学んだこと、以来亡くなるまで和歌を趣味にしたこと、おそらくは夫に先立たれ、教員夫婦の長男宅に身を寄せて余生を送ったこと、子どもたちはそれぞれ独立し、可愛いさかりのお孫さんがいること、川崎で暮らしたが葬儀はやはり古里で行うこと一などである。人にはいえない苦労もあった一方で、世間的にみれば、まずは幸せな一生だったのではないかと推測でき、読み手の心が温かくなる。「八十六歳の天寿を全うし永眠した」という別の女性について記事は途中で「メリヤス業を自営していた〇氏と結婚、1男2女を養育し、内助を重ねた。編み物、旅行、大正琴、花づくりに親しみ、孫の成長を楽しみにしていた」と紹介している。「花作りや家庭菜園を楽しんだ」「婦人会や奉仕団の役員を務め畑仕事やゲートボールに親しみ、晩年は孫の成長を楽しみに自適な日々を送っていた」などの記事もある。

こうした死亡記事は全国紙や地方紙のそれと大きく異なる。全国紙などの記事は死者が有名人であったり、業績を積み重ねた人、肩書きが目立つ人などが限定的に取り上げられ、しかも

スペースの関係で最低限の情報しか記載されない。故人の写真などはめったに載らない。それに比べ岡谷市民新聞は①遺族の理解がある限り、無名の市民すべてが取材・掲載の対象②故人の人生がうかがえるようなくだりがあり、係累や経歴の一部も掲載一などの特徴がある。つまり「かなしいしらせ」というタイトルとは裏腹に、読者の気持ちを温かくし、遺族の悲しみを癒す「あったかいニュース」に仕上がっている。これは死亡記事という短行記事の掲載基準の相違ではなく、ニュースの捉え方に関する本質的な違いであるように思える。ここに岡谷市民新聞の独自性がある。

さらにみれば、ごくふつうの人々が命をいとおしみ、当たり前のごとく人の死を思いやり、それをふつうに報道する姿勢は、70年前に二つ年上の兄の死をうたった21歳の女性の長詩と、それを報道した地元紙をほうふつとさせる。結局、こうした時空を超えた二つの「紙面でのとむらい」はこの土地の人々の死に対する考え方や「弔い」に関する慣習・風土の特徴を暗示するものかもしれない。しかしそう位置づけるにはさらなる研究が必要であり、フィールドワークを中心に着手する予定である。

ところで岡谷市民新聞の死亡記事が、いったい読者にどの程度受け入れられているのだろうか。興味深いエピソードがある。薩摩社長によると、毎年、盆や正月の長期休暇の季節になると、読者からファクスなどで、自分の旅行の予定が流れてくるという。スケジュールはもちろん宿泊先のホテルや旅館の連絡先を明示してくる、というのだ。それは死亡記事だけを旅先まで毎日送ってほしいからだ。なぜか。地縁血縁の強い地域で、たとえ旅行中とはいえ、知人の死を知らず葬儀・告別式に弔電を打てなかったりと義理を欠くのだ。それを避けるために市民新聞社にわざわざ旅のスケジュールを知らせるわけだ。

後日談がある。死亡記事の狙いを薩摩社長から取材して毎日新聞大阪本社に戻った筆者はこれと同様の記事が自社でも制作できないか、社会部長として検討した。社会部は大阪版という地域版も担当している。スペースはなんとか捻出できる見通しがつき、要員も手当てしたが、結局、販売サイドからの「果たして読者にうけるのか」との危惧を払拭できず、この企画はお蔵入りとなった。

## [具体的な特異点2]

### 徹底した読者ニーズの重視と「禁じ手」の使用

3つ目の特異点を示す記事は後述する事情で既に廃止されたが、岡谷市民新聞の価値を示すため敢えて触れたい。それは10年以上前から3年ほど前まで市民新聞に月1回の割りで掲載された。見開き2ページを使った大型企画だが、実は一行の記事もなく、一枚の写真もなかった。全面に地図は掲載され、中に様々な記号がプロットされていた。一見しただけでは「？」だが、実は読者の居住地域で向こう1ヶ月に予定されている道路工事の地点や時期、交通規制の内容を一覧できるものだった。なぜこの地図が必要なのか。

薩摩社長によるとこうだ。どの地方も国道、県道など種別を問わず工事が頻繁に実施される

が、大都市と比べ幹線道路が少ないので、交通規制の知識は車の運転に欠かせない。ところで国道の工事予定と交通規制は建設省（当時）の出先機関が、県道のそれは県の土木事務所が、市道は市役所がそれぞれ別々に発表する。しかし所詮はお役所仕事だから、それらの情報を一本化した地図は誰も作成しない。それではうちがやろう、と企画したという。

従っておよそ車を使う仕事の市民はほとんどがこの企画を歓迎した。宅急便などの運送業はもちろん牛乳販売店、警察、消防署から皮肉にも岡谷市民新聞を扱う他紙の販売店までもが店の壁にこの地図を張り出していたのである。薩摩氏からこのことを聞いた筆者は念のため、ある消防署に立ち寄ってのぞいたら、玄関脇の壁に張ってあった。氏は言う。「報道の記事は文字や写真に限定されない。読者の需要を満たすためなら、どんな表現形態も許される」と。しかしこの企画は3年ほど前に自然消滅した。小泉改革などで地域の道路工事が激減したからだ、という。

### 3 米国メディアの潮流

さて目を現在の米国に転じたい。毎日新聞の大治朋子特派員は2010年12月6日付け朝刊のメディア面で「オンライン専門のNPO（非営利組織）メディアが全米各地に創設されており、新興NPOメディアの大半は地域のニュースに特化している」と報じている。その一例として「ボイス・オブ・サンディエゴ（VOSD）」を挙げた。カリフォルニア在住のジャーナリスト、牧野洋氏は氏のブログでVOSDについてこう紹介している。「2005年2月創刊されたが、この時の最大支援者が地元ベンチャーキャピタリストのバズ・ウーリーだ。創刊時に35万ドルの資金を拠出したうえ、その後も毎年寄付を続けている。彼の累計寄付額は130万ドルにたっしている」という。

こうした大口の寄付者だけでなく、1200人にも達するという小口の寄付などに支えられたVOSDの活躍は全米の注目を集めている。大治特派員によると、VOSDの名前が知られるようになったのは08年11月18日付のニューヨーク・タイムスの1面記事だった。地元の再開発事業に絡み、資金の一部を流用した市職員らの不正を暴いたVOSDのスクープを取り上げ「ニュースを掘り起こすウェブサイト、ウォッチドッグ（監視機関）として台頭」と紹介した。このスクープで市の幹部2人が辞任し、捜査のメスも入ったという。

VOSDのウェブサイトを見るとこの媒体の特徴がよくわかる。サンディエゴ周辺の話が多いのは当然だが、エンターテインメント系のニュースは少ない。それより生活情報、政治、教育など人々の生活に直結する情報を多く取り上げている。また多くの市民の意見や情報を求めている点も注目される。

岡谷市民新聞とアメリカも新興NPOメディアは、地勢的な位置はもちろんのこと、歴史的な背景や媒体の特徴・性質など多くの側面で全く異なるにも関わらず、筆者が注目したいのは、

両社とも地域に根ざし地域のニュースに固執している点だ。その相似性は、将来のジャーナリズムのあり方やメディアの方向を暗示しているように思う。いずれ稿を改め詳細な調査と分析をすることになろう。

#### 4 終わりに

世界の報道史上、最も有名な社説はニューヨークの小さな新聞社の記事で、100年ほど前に書かれたものだ。きっかけは地元の8歳の少女が送った手紙だった。少女は書いた。「友達はサンタクロースなんていないと言います。本当のことを教えてください。サンタはいるんでしょうか」。記者は「よし」とばかり、本物の社説で答えた。「サンタはいるよ。愛と思いやりの心があるように、ちゃんという」。

こういう社説を今の全国紙は書けるだろうか。私は書けると思う。要は読者の信頼が寄せられているかどうかだ。寄せられていれば、それに応えようと最大の努力と工夫を重ねるだろう。寄せてくれる読者がひとりの少女であろうと、書かずばなるまい。信州・市民新聞グループもボイス・オブ・サンディエゴもそういう信頼のうえに成り立っている。

#### 参考文献・資料

- 毎日新聞大阪本社・毎日放送報道局編 1995「ドキュメント 希望新聞」(毎日新聞社)  
毎日新聞大阪本社震災取材班 1998「法律を『つくった』記者たち」(同上)  
鎌田慧 2002「地方紙の研究」(潮出版社)